



2021年2月10日

報道関係者各位

慶應義塾大学

## 子ども手当の増額は教育支出を増やすが直ちに学力を向上させない — 「日本子どもパネル調査」に基づく研究成果 —

慶應義塾大学経済学部直井道生准教授（応用計量経済学）、赤林英夫教授（教育経済学）他からなる研究チームは、家計所得の変化が教育費支出と子どもの学力に与える効果を検証しました。2010年から2012年にかけての政権交代は、子ども手当（児童手当を含む）の額と支給基準に大きな変更をもたらしました。研究チームは、2010年から慶應義塾大学経済学部附属経済研究所の「パネルデータ設計・解析センター」と、「こどもの機会均等研究センター」が共同で収集する「日本子どもパネル調査（JCPS）」等を用いて、手当額の変更による家計所得の変動が、教育費支出や子どもの学力に影響を与えているかを検証しました。分析の結果、家計所得の増減は教育費支出を増減させますが、それが直ちに子どもの学力に影響を与えているという証拠は見つかりませんでした。

### 1. 研究の意義や背景

OECDの調査によれば、日本は、先進国の中で、教育支出に占める私的支出の割合が最も高い国の一つです。2017年における私的支出の割合は29%で、OECD諸国の平均16%と比べて大きくなっています<sup>1</sup>。このことから、教育支出のできる家庭とそうでない家庭の間で教育投資の格差が広がり、次世代の経済格差を再生産するのではと懸念が広がっています。

2010年に、それまでの児童手当を大幅に拡充する形で導入された「子ども手当」は、子育て世代の負担軽減と子どもへの投資の増加を目的として実施され、その後、政権交代を繰り返した後も制度変更を繰り返しながら残っています。そのような中で、子ども手当や児童手当（以下、研究対象時の名称の子ども手当で統一）の拡充が、本当に子どものために使われているか、子どもの教育達成度を向上させることにつながっているか、論争があります。

しかし、子ども手当の増額と子どもへの教育支出、そして子どもの教育達成度向上との因果関係を統計的に立証することは必ずしも容易ではありません。一般に、所得の高い世帯ほど教育支出が多いことは従来から知られていますが、その両者に因果関係があるかどうかは自明ではありません。データでは見えない第3の要素（例えば親の教育水準や子どもへの教育期待）が、両方に影響を与えている可能性があるからです。

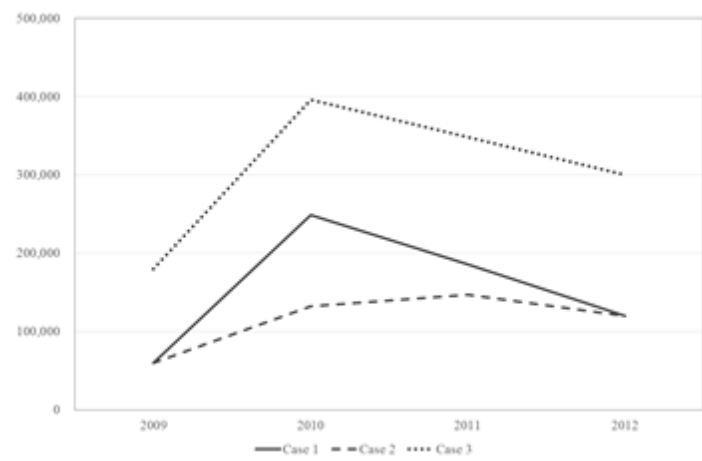
子ども手当の効果を検証するためには、同じ世帯を長期間追跡し、制度変更のもたらす所得の変化が、子どもの教育費に影響を与えたか、子どもの教育成果に結びついているのか、データで確認できなければなりません。日本では、これらの問いに答えるために必要なデータは従来存在せず、国際的に見て、エビデンスに基づく政策評価やそれに基づく政策決定（EBPM: Evidence-Based Policy Making）の遅れにつながってきました。

本研究では、政権交代と制度変更による子ども手当額の変化を通じた家計所得の変動が、教育支出や学力に与える影響を、長期間にわたり独自に収集したデータに基づき初めて検証しました。

<sup>1</sup> 経済協力開発機構(OECD) (2020) *Education at a Glance 2020* (明石書店より邦訳)。

## 2. 研究手法の説明

本研究で用いたデータは、こどもの機会均等研究センター(CREOC)が企画し、同パネルデータ設計・解析センター(PDRC)を通じて2010年より収集されている「日本子どもパネル調査」(Japan Child Panel Survey, JCPS)と、2004年より収集されている「日本家計パネル調査」(Japan Household Panel Survey, JHPS)です。JCPSはJHPSの調査対象世帯への付帯調査として実施され、小中学生の子どもへの教育支出や学力テスト結果が詳細に調査されています。学力テストデータは、CREOCでの研究成果に基づき、異なる学年のスコアを同等に扱い分析することが可能です。さらにJHPSで収集された詳細な世帯所得情報を用い、子ども手当の受給総額を推計できます。



注：縦軸は世帯に支給される子ども手当の総額、横軸は年。Case 1は2人の子どもが1995年と1999年に生まれた場合、Case 2は2人の子どもが1994年と1999年に生まれた場合、Case 3は3人の子どもが1995年、1999年、2002年に生まれた場合を示す。

上の図は、2009年から2012年の政権交代期間における、子どもの出生年と子ども手当の年支給額を示したものです。これを見ると、子どもの生年と人数により、世帯が受け取る子ども手当の総額は毎年大きく変動したことがわかります。政権交代は選挙結果によりもたらされるため、事前に明確に予想できるわけではありません。そこで、制度の変更を、世帯所得や子どもの学力等とは無関係の変動要因と見なし、所得の変化が教育支出や学力に与えた影響を推計しました。

## 3. 分析の結果

本研究では、経済学で普及している厳密な因果推計手法を用いて検証し、次の結果を得ました。

1. 世帯所得の増加が子どもの教育費支出を増加させる効果が確認される。
2. 世帯所得の増加が子どもの学力に与える短期的な影響は見いだせない。
3. 全体として、社会経済的に不利な世帯の方が、そうでない世帯に比べて世帯所得の増加に対する反応が大きい可能性がある。

#### 4. 今後の展開

上記の結果は、子ども手当が、政策目的である子どもへの教育支出に利用されていることを示唆します。しかし、子ども手当が子どもの学力を引き上げたという証拠は見つからず、また社会経済的に不利な世帯にとって恩恵が大きいということも、統計的には安定的な結果とはいえません。

研究グループでは、今後も「日本子どもパネル調査」および「日本家計パネル調査」の収集を継続し、今後も生じる様々な政策変更の影響の検証を通じて、エビデンスに基づく政策決定の普及に貢献することを目指しています。

#### 5. 付記

本研究では、パネルデータ設計・解析センターから「日本子どもパネル調査（JCPS）」および「日本家計パネル調査（JHPS）」の個票データの提供を受けました。本研究は、日本学術振興会科学研究費（科学研究費助成事業基盤研究（S）16H06323「経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明：親子の追跡データによる分析と国際比較」（代表：赤林英夫）および、同特別推進研究17H06086「長寿社会における世代間移転と経済格差：パネルデータによる政策評価分析」（代表：樋口美雄））及び24000003の支援を受けました。

<原論文情報> Naoi, M., H. Akabayashi, R. Nakamura<sup>1</sup>, K. Nozaki<sup>2</sup>, S. Sano<sup>3</sup>, W. Senoh<sup>4</sup>, C. Shikishima<sup>5</sup>. (2021) “Causal Effects of Family Income on Educational Investment and Child Outcomes: Evidence from a Policy Reform in Japan.” *Journal of the Japanese and International Economies*, 101122. <https://doi.org/10.1016/j.jjie.2021.101122>

数字の添え字は、本大学以外の共同研究者を示す。

<sup>1</sup>中村亮介（福岡大学経済学部）、<sup>2</sup>野崎華世（大阪経済大学経済学部）、<sup>3</sup>佐野晋平（神戸大学経済学研究科）、<sup>4</sup>妹尾渉（国立教育政策研究所）、<sup>5</sup>敷島千鶴（帝京大学文学部心理学科）

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部、教育部等に送信させていただいております。

---

・研究内容についてのお問い合わせ先

慶應義塾大学経済学部准教授 直井 道生（なおい みちお）

Email : naoi@econ.keio.ac.jp

・本リリースの配信元

慶應義塾広報室（豊田）

TEL : 03-5427-1541 FAX : 03-5441-7640

Email : m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>